

長期推計の目的と推計方法

- ✓ 中長期的な財政見通しを基に、計画的かつ戦略的な財政運営を行っていくため、また、「成長」と「成熟」が両立した、輝ける「未来の東京」に向けた政策の実行について財政面からの考察を行うため、財政収支の長期推計を行う

推計の前提

都財政を取り巻く
環境変化を踏まえる

- 推計期間は20年間（2021年度～2040年度）
- 就業者数の動向等により、上位から下位の3つのケースの実質経済成長率の設定に基づき、財政収支を推計
- これまでの地方税制度の見直しを反映させた上で財政収支を推計

推計の方法

都財政の構造的な
特徴を踏まえる

- 普通会計決算をベースに、歳入歳出の区分ごとに回帰分析等により推計
- 景気変動の影響を受けやすい法人関連税収の推計の起点は、現在の税収水準ではなく、中長期的に中立な水準として過去の平均税収額を設定

< 推計の前提とする東京都の実質経済成長率 >

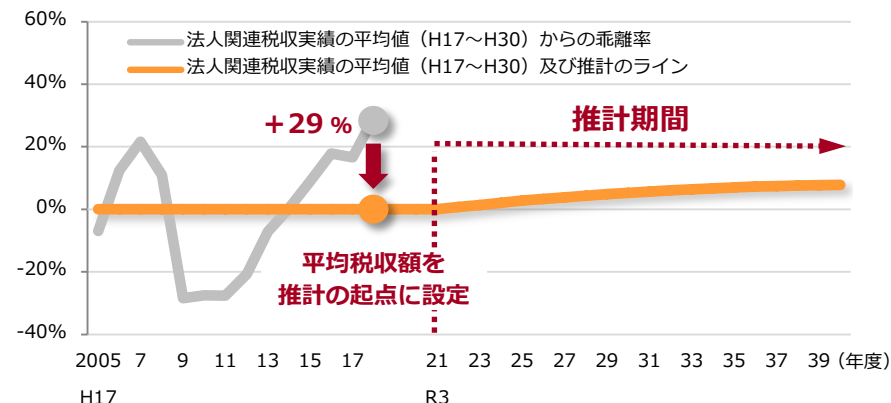
- 労働参加と生産性向上の視点から、就業者数とTFP（全要素生産性）※の設定を変えることで、上位から下位の3つのケースの実質経済成長率を設定

| | 実質経済成長率 ※（ ）は推計期間における平均値 | 就業者数の設定 | TFP（全要素生産性）の設定 |
|------|-----------------------------|-------------|----------------|
| 上位推計 | 1.4%～0.5% (1.0%) | 労働参加が最も進む | 0.8% |
| 中位推計 | 0.8%～▲0.0% (0.4%) | 労働参加が一定程度進む | 0.5% |
| 下位推計 | 0.1%～▲0.5% (▲0.2%) | 労働参加が進まない | 0.2% |

※ TFP（全要素生産性）：経済成長率を要因分解した際、資本や労働といった生産要素の投入量の増減では計測することのできない、技術進歩や効率化などの全ての要因による寄与を表すもの

< 法人関連税収の推計における「起点」設定の考え方 >

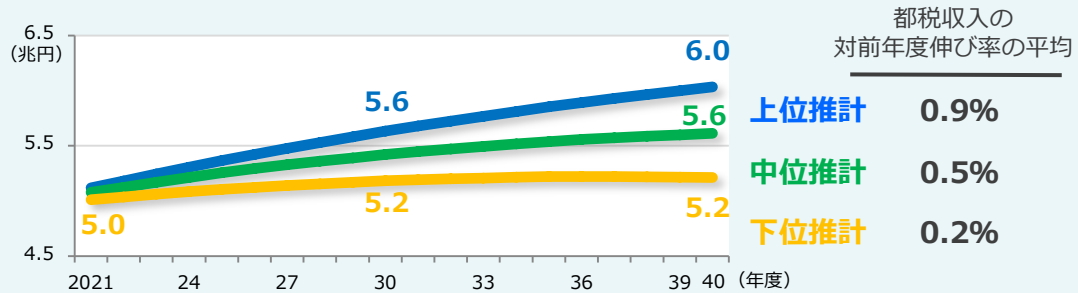
- 現在の税収は過去の水準と比較しても高い位置にあるため、外形標準課税導入後の平均税収額を推計の起点として設定



東京都の財政収支の推計結果 ①

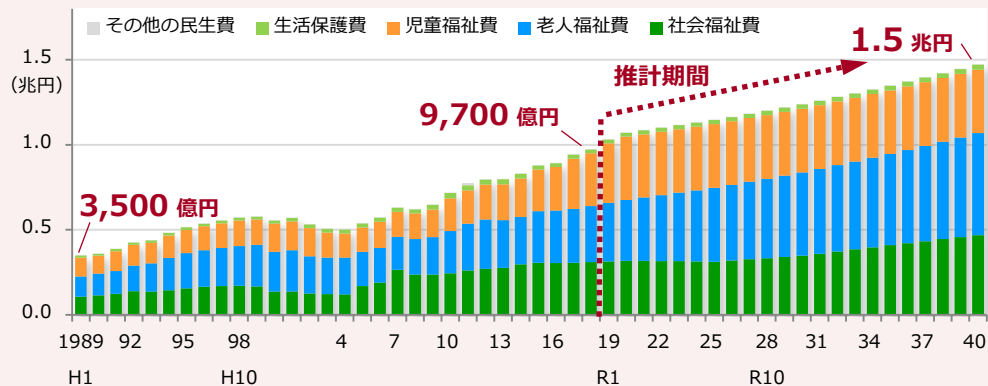
● **都税収入** : **上位推計 +0.9兆円、中位推計 +0.5兆円、下位推計 +0.2兆円**
 (2021年度 → 2040年度) (実質経済成長率: 1.4% ~ 0.5%) (実質経済成長率: 0.8% ~ ▲0.0%) (実質経済成長率: 0.1% ~ ▲0.5%)

- ✓ 就業者数の減少などにより、実質経済成長率が低下していくことから、都税収入の伸び率は低下



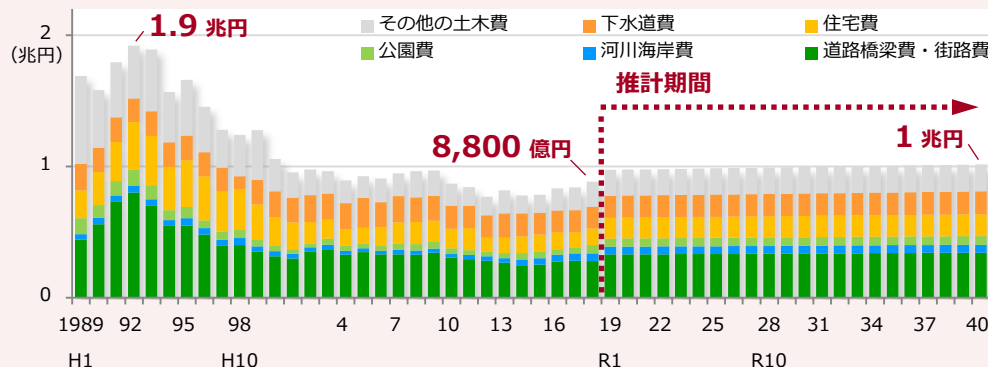
● **民生費** : **1兆円** → **1.5兆円**
 (2018年度決算額) (2040年度推計値)

- ✓ 年齢階層別の人口などの各歳出区分との関係性を基に、推計を実施
- ✓ 老人福祉費と社会福祉費は、高齢化の更なる進展などにより一貫して増加する一方、児童福祉費は、年少人口の減少などにより2030年度をピークに緩やかに減少



● **土木費** : **8,800億円** → **1兆円**
 (2018年度決算額) (2040年度推計値)

- ✓ 道路面積の増加率などの行政需要と道路橋りょう費などの各歳出区分との関係性を基に、今後、過去20年平均と同程度の需要が続くものと仮定し、物価上昇率も加味して、推計を実施



東京都の財政収支の推計結果 ②

上位推計

実質経済成長率：1.4%～0.5%

中位推計

実質経済成長率：0.8%～▲0.0%

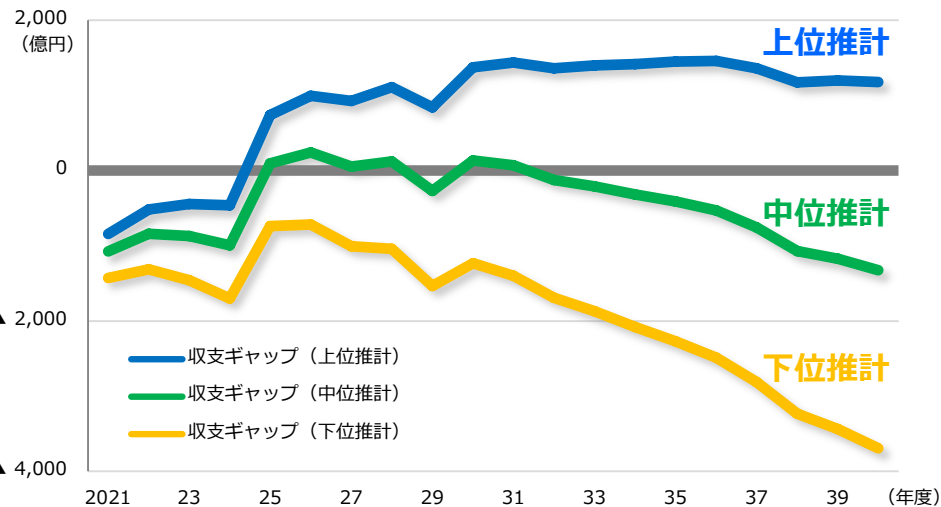
下位推計

実質経済成長率：0.1%～▲0.5%

- 2021～2024年度の間に累計▲2,300億円の収支ギャップ（＝歳入計－歳出計）が生じるが、現状の基金残高1.4兆円（2019年度当初予算における2020年度末残高見込み額）の取崩しや、都債をバランスよく活用していくことにより対応可能
- 2025年度以降の収支ギャップは黒字を維持するため、積極的な施策展開や基金の積立が可能
- 推計期間（2021～2040年度）の収支ギャップは累計▲9,200億円となるが、現状の基金残高1.4兆円（2020年度末残高見込み額）を活用しながら、基金の積立、取崩しを行っていくことなどにより対応可能
- 推計期間後に基金は枯渇する見通しであることから、厳しい歳出の精査や、これまで抑制してきた都債の発行額の増加などの対応が必要
- 推計期間（2021～2040年度）の収支ギャップは累計▲3.7兆円となり、現状の基金残高1.4兆円（2020年度末残高見込み額）の取崩しのみにより対応した場合、2032年度には基金が枯渇
- 抜本的な歳出削減に向けた取組に着手する必要性や、都債の発行水準の引上げなどの対応に迫られることとなる

< 財政収支の推計結果 >

| 区分 | 2021年度 | 2025年度 | 2030年度 | 2035年度 | 2040年度 | |
|------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|
| 上位推計 | 歳入 | 6.5兆円 | 6.8兆円 | 7.0兆円 | 7.3兆円 | 7.4兆円 |
| | 歳出 | 6.6兆円 | 6.7兆円 | 6.9兆円 | 7.1兆円 | 7.3兆円 |
| | 収支ギャップ | ▲800億円 | +700億円 | +1,400億円 | +1,500億円 | +1,200億円 |
| 中位推計 | 歳入 | 6.5兆円 | 6.7兆円 | 6.8兆円 | 6.9兆円 | 7.0兆円 |
| | 歳出 | 6.6兆円 | 6.6兆円 | 6.8兆円 | 7.0兆円 | 7.2兆円 |
| | 収支ギャップ | ▲1,100億円 | +100億円 | +100億円 | ▲400億円 | ▲1,300億円 |
| 下位推計 | 歳入 | 6.4兆円 | 6.5兆円 | 6.6兆円 | 6.6兆円 | 6.6兆円 |
| | 歳出 | 6.5兆円 | 6.6兆円 | 6.7兆円 | 6.8兆円 | 7.0兆円 |
| | 収支ギャップ | ▲1,400億円 | ▲700億円 | ▲1,200億円 | ▲2,300億円 | ▲3,700億円 |



※ 収支ギャップの推計結果は、人口や経済成長率を含めた将来の状況を正確に見通す予測というよりも、人口や経済成長率等に関して現時点で得られるデータの将来の財政収支への投影という性格のものであり、その推計結果については幅をもって解釈する必要があります。

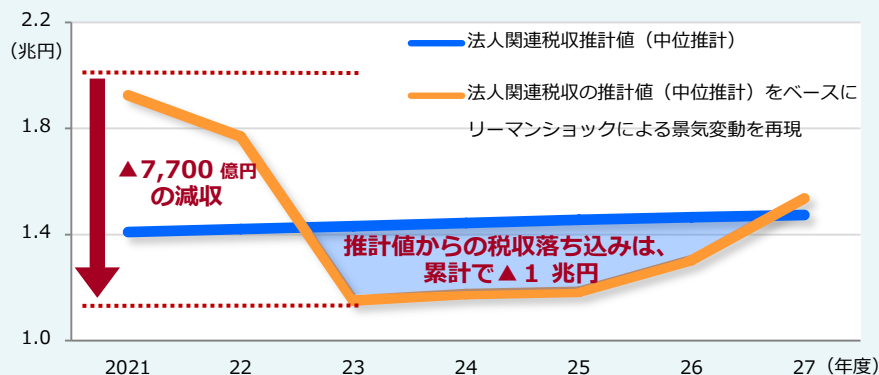
今後の財政運営に向けた分析

● ストック面からの分析

✓ 税収変動リスクに備えるため、**基金残高の確保が不可欠**

< リーマンショック級の景気後退のシミュレーション >

- ・リーマンショック後の減収期間における法人関連税収と、平均税収（過去30年間）との乖離率を、法人関連税収の推計値（中位推計）に反映



✓ **中位推計・下位推計の場合、中長期的には基金の取崩しだけでは対応できず、都債の発行水準の引上げなどが必要**

● 新たな政策の実行に向けた分析

✓ 「未来の東京」戦略ビジョンで描く新たな政策を実行し、**未来への投資**を行うことで、**成長が財源を生み、更なる政策へと繋がる好循環を創出**することが重要

● 「未来の東京」戦略ビジョンで描く新たな政策の実行

- ・稼ぐ東京・イノベーションの活性化等により、経済が拡大
- ・誰もが輝く働き方の実現で、労働参加が拡大
- ・東京の持続可能な発展には、将来を担う子どもの「伸びる・育つ」やお年寄りの元気な活躍が不可欠 など

✓ **都民目線に立った行政サービスのデザインや事業のアウトカムの検証の強化、更なる無駄の排除の徹底**など、常にその政策を磨き、進化させていくことが重要

● 新たな都政改革ビジョンを踏まえた取組の深化

- ・CS（都民・事業者の満足）の向上：CSの視点を政策にビルドイン
- ・ペーパーレス、デジタル、キャッシュレス：都政の変革を後押し
- ・事業のアウトカムの検証：KPI達成度の視点を強化 など

● 中長期的な視点による計画的かつ戦略的な財政運営

- ・長期推計を踏まえた具体的な**財政見通し**
- ・計画的かつ戦略的な**基金・都債の活用** など

● **新たな政策の実行により、成長が財源を生み、更なる政策へと繋がる好循環を生み出していく**

2020年の先を見据え、更に強固で弾力的な財政基盤を構築していく